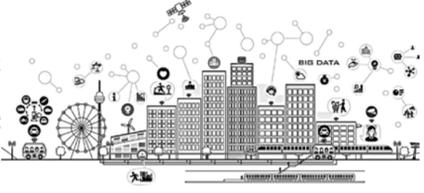


令和4年度予算に見る主要事業

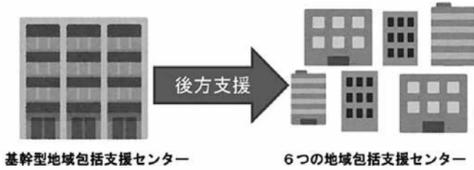
新技術を活用したスマートシティを推進 (スマートシティ推進事業)

民間企業との協働のもと、ICT等の新技術や各種データを活用したスマートシティを推進することにより、社会課題の解決を図り、持続可能なまちづくりを目指します。



基幹型地域包括支援センターを整備 (基幹型地域包括支援センター整備事業)

基幹型地域包括支援センターを整備することで、地域包括支援センターの運営を適切かつ効率的に実施できる環境を構築し、高齢者福祉の充実を図ります。令和4年度に社会福祉協議会内に新設される刈谷市基幹型地域包括支援センターが、令和5年度から市役所で運営を開始するに当たり庁舎の改修を行います。



おくやみ窓口を開設します (おくやみ窓口開設事業)

故人に関する市役所での手続を各課を回らずに1箇所ですべて「おくやみ窓口」を開設します。事前に来庁予約をしていただき、必要な手続の確認や準備をあらかじめ行うことで、遺族等が来庁した際に、効率的かつ円滑な手続をサポートし、来庁者の負担軽減及びサービスの向上を図ります。

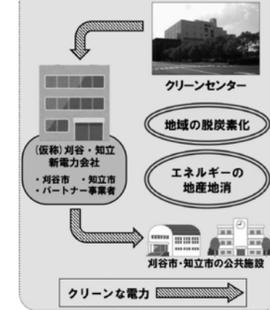


まちづくりの指針となる第8次総合計画を策定 (第8次刈谷市総合計画策定事業)

市の現状や特性を踏まえ、新型コロナウイルス感染症流行などの社会情勢、市民ニーズの変化を反映し、新たなまちづくりの指針を定めます。



地域新電力会社設立のため資本金を出資 (地域新電力会社出資事業)



刈谷知立環境組合クリーンセンターのごみ焼却熱によって発電されたクリーンな電力等を公共施設へ供給する地域新電力会社(刈谷市・知立市及びパートナー事業者の共同出資)を設立することで、地域の脱炭素化、エネルギーの地産地消及び地域経済の活性化を図り、SDGsへの貢献を目指します。

第4次都市計画マスタープランを策定 (第4次都市計画マスタープラン策定事業)

総合計画や愛知県都市計画区域マスタープランの改定、人口動態などの社会情勢の変化に対応するため、市の都市計画に関する基本的な方針である第4次都市計画マスタープランを策定します。



令和4年度予算関係

本会議での質疑

質問質疑では、市政の方針などを問いました。本会議での質問質疑については6、8ページの「質問質疑」を御覧ください。

委員会・分科会・本会議

質問質疑終了後、予算審査特別委員会を経て各分科会で審査しました。

3月22日に開催された予算審査特別委員会では、各分科会での審査の経過と結果が報告され、一般会計、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計の計4議案に反対の意見がありました。採決の結果、賛成多数によりいずれも原案のとおり可決しました。

23日の本会議では、予算審査特別委員会の報告を受け、討論を行いました。討論では、生活困窮者等に対する支援が足りていないこと、おがき保育園及びあおば保育園の指定管理をやめて直営にすべきであると考える立場であること、国民健康保険税の引下げを求める立場であること、後期高齢者医療制度を廃止し、元の老人保健制度に戻すべきと考える立場であること、介護保険制度は、保険あつて介護なしの制度となっており、抜本的な制度設計の見直しを求める立場であることなどにより反対との意見がありました。採決の結果、議案はいずれも原案のとおり可決しました。

「分科会での主な質疑」

■企画総務

ICT活用推進事業
 市民公開型GISとはどのようなものか。

答 今回導入する市民公開型GISは、都市計画図や認定路線道路図、上下水道に関する地図、遺跡地図、地震・水害等各種ハザードマップなど約20種類を予定している。既にホームページで個別に公開しているものもあるが、市民公開型GISの導入に伴い、各種地図情報をなるべく集約するとともに、スマートフォンでも閲覧しやすい機能を取り入れるなど利便性の向上を図りたい。

問 ICTの活用はSDGsにもつながると考えるがどうか。
 答 持続可能な社会を実現するために、地球温暖化対策や省資源化、医療、防災など、様々な社会・環境課題に対処していく必要があるが、ICTを活用し、最適化、効率化、自動化を図ることで、こうした課題の解決につながるものと考えている。



市民公開型GIS

高齢者安全運転支援装置設置費補助事業
 令和3年度で事業を終了する予定であると認識していたが、令和4年度も補助を継続した理由は何か。

答 令和4年5月に導入されるサポートカー限定免許などの新制度について普及促進に取り組んでいくと考えていたが、その後高齢者のアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故が社会問題となっていることから、新制度の普及促進と合わせて、高齢者の踏み間違い事故の未然防止を図るため、1年間事業を延長することにした。

■福祉産業

高齢者と小学生の交流促進事業
 令和4年度はどのようなことを行う予定か。

答 刈谷中部地区では子供と高齢者が昔の遊び等で触れ合うふれあい祭り、高津波地区では既存の地区行事に多世代交流の要素を取り入れた行事、井ヶ谷地区では農作物の種まきから収穫までの一連の農業体験を交流事業として検討中であると聞いている。また、事業の推進に当たっては各地区と世代間における課題の共有を図り、多世代交流推進協議会の協力を得ながら実施していく予定である。



多世代交流イベントを通じて楽しくふれあいを

産業イノベーション推進事業
 事業の一つである女性起業家を育成するプロジェクトはどのような内容か。また、女性を対象にした理由は何か。

答 女性起業家育成プロジェクトは、家庭生活や社会生活の中で、女性ならではのアイデアを持ち、起業にチャレンジしたい女性の後押しをするため、起業に対するハードルの理解、チャレンジマインドの育成を目的としてセミナー等を開催する。女性を対象にした理由は、結婚、妊娠、出産などをきっかけに離職している女性への就業支援として、現在も女性のキャリア応援セミナーを実施しているが、起業、副業など、より多くの選択肢を提供し活躍していただくよう、対象を女性としている。

■建設

道路管理事業

事業目的とシステムの概要は。

答 道路の安全性の向上及び維持管理業務の効率化を図ることを目的として道路維持管理支援システムを導入するものである。本システムの概要については、専用の車載器及びカメラを取り付けた車両が市内を走行することで、道路の陥没やひび割れ、わだちといった路面異常を自動的に発見、分析し、その場所の正確な位置情報と状況写真をクラウド上の地図に表示させることができる。情報はパソコン等で確認できるため、不具合の場所や状況を一目で確認することができ、修繕範囲や優先順位の判断材料となる。

都市拠点活用推進事業

事業の考え方や効果はどのようなか。

本市の玄関口である刈谷駅周辺において、「人を引き寄せる回遊にぎわいのあるまちづくり」を目指し、道路や広場などの公共空間を活用したイルミネーションやマルシェなどの開催により、商店街を含めた刈谷駅周辺のにぎわいの創出、来訪者の増加を図るための事業である。

今年度よりもイルミネーションの予算が減少しているが、規模を縮小するのか。
 答 装飾品などを再使用することで、今年度と同規模以上のイルミネーションが可能となる。



刈谷駅周辺のにぎわいを創出する「かりやストリートイルミネーション」(令和3年度開催)

■市民文教

多胎家庭等支援事業

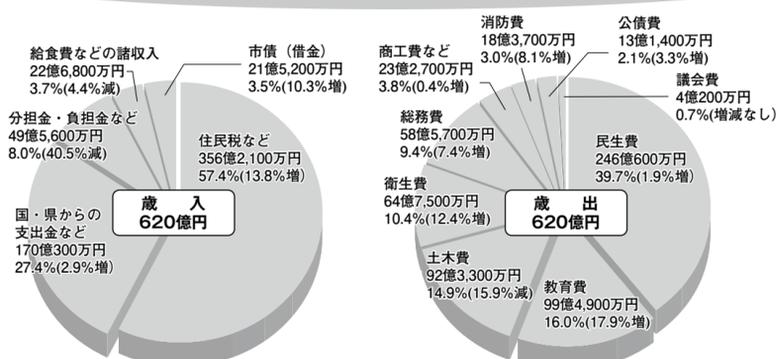
多胎家庭等支援事業の拡充内容は。

答 令和3年度から、乳幼児健診の際に、市が手配したサポーターを派遣して、子の見守りなどを実施しているが、来年度は、これまでの4か月健診、1歳6か月健診に加え、3歳児健診まで拡充する。

周知方法は。

答 健診の通知に健診サポートの御案内を同封するとともに、市のホームページ、市民だより等に掲載する。

一般会計の内訳 ()内は対前年度比



(国・県からの支出金などの内訳) 国庫支出金、県支出金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 (分担金・負担金などの内訳) 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
 (注) それぞれの数字は四捨五入してそろえたため、総額や割合に一致していない場合があります。

4年度予算の総額

会計名	本年度	前年度比較	伸び率
予算総額	962億4,700万円	15億8,700万円	1.7%
一般会計	620億円	15億3,000万円	2.5%
特別会計	243億7,400万円	9億8,500万円	4.2%
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業	8億5,500万円	▲3,800万円	▲4.3%
刈谷野田北部土地区画整理事業	2億8,800万円	1億4,500万円	102.4%
国民健康保険	116億5,600万円	3億2,400万円	2.9%
後期高齢者医療	21億8,100万円	1億円	4.8%
介護保険	93億9,400万円	4億5,400万円	5.1%
企業会計	98億7,300万円	▲9億2,800万円	▲8.6%
水道事業	42億9,400万円	▲8億500万円	▲15.8%
下水道事業	55億7,900万円	▲1億2,300万円	▲2.2%

※百万円単位で四捨五入しています
 ※詳しくは、市ホームページの「予算のあらまし」を御覧ください



PTA・地域・学校が協働して行った運動場での避難所体験(双葉小学校)

(仮称)逢妻川河川敷運動広場整備事業
 スポーツ施設の面積と現時点での状況はどのようなか。

(仮称)逢妻川河川敷運動広場は、約3.8ヘクタールの敷地にサッカー場を一面と各種屋外スポーツのできる多目的広場を一面のほか、駐車場の整備を予定しており、それぞれ具体的な面積や用途などの詳細については、来年度の実施設計の中で検討していく。

地域学校協働活動推進事業

地域と学校が連携、協働して、社会全体で教育を行う体制の構築を担っていかねばならないが、地域活動と一体的に推進する考えはあるか。

答 地域学校協働活動の取組は、地域に支えられた学校づくりだけでなく、学校を中心とした地域づくりも目的の一つとなっており、子供たちが、地域に支えられる中で成長し、やがて大人になったときに地域の一員として支える役割を担うなど、将来に向けて、持続的な地域づくりにつながる取組として、推進していきたいと考えている。